資料4

愛知県市長会の運営等に関する意見及び今後の対応について

1　連携して取り組む政策やアイデア

分　類	No.	取　組　項　目　名	説　明　（提案市名）	実施の概要	今後の対応
コロナ対応の連携	1	新型コロナウイルス感染症関連	現在の最大の対応すべき課題は、コロナ対応であり、住民に最も身近な自治体の首長としての意見をもっと発信すべきである。（保健所と一体となった対応の方法、PCR検査のやり方、病院・ホテル・自宅での療養の基準・あり方、ワクチンの供給、ワクチンの接種会場、緊急事態宣言下での規制のあり方、施策の共同提案など）（春日井市）	各市が連携して首長の意見を発信	まずは各市で情報共有するとともに、既存の市長会の事業（セミナー、研修等）のテーマ選定の際の優先選択肢として活用する。 また、同じ課題や問題意識を有する市同士で自発的に連携して取組を行っていただく。 さらに今後、各市の意向を確認しながら幹事会議等で出た意見等を中心に、各市の参画のもと具体的な検討を開始する（提案市のプレゼンテーション、県からのヒアリング、先進事例調査、検討会の開催等）。
	2	新型コロナウイルスワクチン安定供給のための連携	県下の新型コロナウイルス感染症拡大早期収束に向けて、ワクチンが安定して供給されるよう連携を図られたい。（弥富市）	ワクチンの安定供給に向け各市が連携	
調査研究意見交換情報共有	3	2050カーボンニュートラル実現に向けた検討	カーボンニュートラルの実現に向けては、2030年までのこれからの10年がスタートアップとして重要です。2030年までの地域協創の再生可能エネルギー倍増に向けた取組や、脱炭素を実現すべく具体的な取組について、共有の目標を掲げ検討を進めたい。（岡崎市）	カーボンニュートラルの実現に向け共有の目標を掲げ検討を実施	
	4	共同連携やデジタル化推進等、先進地の事例の研究・検討	同左（愛西市）	先進地の事例の調査・研究の実施	
	5	公共施設の各市の相互利用や配置に関する検討	市域を越えた公共施設の相互利用や機能集約化、配置等についての調査研究を行い、行政区域を越えた公共施設の広域利用について各首長が考える機会を設けてはどうか。利益性がある施設をより有益なものにしていくことは、コンパクト化・ネットワーク化による持続可能な圏域の形成を進める上でも有効であり、大規模改修や災害時における相互協力に繋げていくこともできる。（尾張旭市）	公共施設の相互利用等の調査研究・意見 交換の実施	
	6	企業誘致の推進	県外・海外の企業を対象とした企業立地動向調査や企業誘致のための情報共有を行いながら、県内の企業誘致を推進していくことができないか。本市のような規模の小さい市が単独で誘致を行うよりも、全市一体となって情報発信していくことができれば、県外・海外企業も選択の幅が広がり、県内の多くの市へ目を向けてくれる機会になる。（尾張旭市）	企業誘致に関する情報共有、情報発信等 の取組の連携	
	7	野菜を食べようプロジェクト	野菜の地場消費の向上と県民の健康づくり推進（犬山市）	各市の取組を情報共有	
共同宣言	8	SDGs共同宣言	各市が17テーマのうち特に力をいれている「わがまちSDGs」の取組を掲げ、広域的に共有する。（犬山市）	共同宣言の発出、情報共有	
	9	デジタル化推進共同宣言の発信と情報共有	施策の横展開による県全体のボトムアップ。香川県が宣言済み（R3.5）（犬山市）	共同宣言の発出、情報共有	
	10	カーボンゼロシティ共同宣言	各市がカーボンゼロシティのための目標数値を掲げ、取組事例の情報など、広域的に共有する。（犬山市）	共同宣言の発出、情報共有	
	11	デジタル化推進共同宣言	38市が歩調を合わせてDX推進を図れるようデジタル化推進共同宣言の発出や情報共有体制（協議会等の設置）の確立など。（新城市）	共同宣言の発出、情報共有	

分　類	No.	取　組　項　目　名	説　　明　（提案市名）	実　施　の　概　要	今後の対応
広域連合等の設置	12	県税と市町村税の滞納整理の一元化（大府市）	愛知県と県内全市町村が合同で法人格をもった滞納整理機構（広域連合等）を設立し、県税と市町村税の徴収率の向上を図る。（参考例：静岡地方税滞納整理機構、長野県地方税滞納整理機構。いずれも広域連合）（	滞納整理機構（広域連合等）設立	まずは各市で情報共有するとともに、既存の市長会の事業（セミナー、研修等）のテーマ選定の際の優先選択肢として活用する。 また、同じ課題や問題意識を有する市同士で自発的に連携して取組を行っていただく。 さらに今後、各市の意向を確認しながら幹事会議等で出た意見等を中心に、各市の参画のもと具体的な検討を開始する（提案市のプレゼンテーション、県からのヒアリング、先進事例調査、検討会の開催等）。
イベント開催	13	行革シンポジウムあいちの開催（犬山市）	全国の創意工夫ある取組から学び、横展開につなげることで、県全体の行政の質を高められるよう、「行革シンポジウムあいち」を開催する。	シンポジウムの開催	
HP・アプリの作成等	14	県内市町村HP比較検索アプリの開発（江南市）	市の情報を取得するために最もアクセスされるであろうHPについて、移住・定住の際などに、各市町村の行政情報や自治体の特色等について、共通のカテゴリー（子育て、高齢者福祉、観光etc)をキーに、自治体名を選択することで、情報を比較して表示したり、各自治体のHPにジャンプしたりできるよう、リンクを掲載するなどのサイトやアプリを作成し、各自治体の情報発信をより効果的に行う。	サイトやアプリの作成（各市の情報を比較して表示、リンクを掲載）	
	15	公有財産バンクの創設（江南市）	各市の民間等に活用していただきたい土地等の公有財産を一覧として掲載することで、賃借や売買による遊休資産の活用につなげる。公的不動産の情報については公的不動産（RPE）情報ポータルサイト（国土交通省）、公的不動産（RPE）物件情報サイト（アットホーム株式会社）などがあるが、規模の大きな一団の土地については全国区で取りまとめた掲載が適しているものの、細かな不動産情報についてニーズがあるのは地元であると考えられるため、各市からの充実した情報を一元的に掲載することにより遊休資産の活用を目指す。	サイトの作成（各市の遊休資産の情報を一元的に掲載）	
	16	食品ロス対策としてフードシェアの既存アプリの活用（犬山市）	食品ロス対策としてフードシェアの既存アプリの活用（共通テーマのスケールメリット）	市長会が契約した既存アプリを各市が共用 してフードシェアリングを実施	
共同調達	17	GISへ反映する航空写真の共同調達（江南市）	地域単位で共同調達が進んでいる航空写真データの取得について、全県域での共同調達を行うことにより、コスト削減を図る。	航空写真データの共同調達の実施	
	18	共同調達や共同開発によるコストメリット創出（あま市）	複数の市が連携して物品・サービスの調達を行うことにより、各市にかかる導入コストを抑え、事務の省力化・効率化を図るという効果が期待できます。	共同調達・共同開発の実施	
システムの構築・導入の促進	19	コスト削減や共同調達業務の効率化を図るためのシステム導入の促進（稲沢市）	現在、17の業務において、国が自治体システムの標準化を進めており、コスト削減や共同調達業務の効率化を図るため、市長会が共同でのシステム導入の先頭に立ってほしい。	共同システム導入の促進	
	20	デジタルの推進（岡崎市）	未来志向のDXを大胆に推進し、デジタル時代を刷新するため、地域に「デジタルプラットフォーム」を創設し、デジタルに通じる職員間の交流とキャリアパスを推進する。	デジタルプラットホームの構築	

愛知県市長会の運営等に関する意見及び今後の対応について

2 市長会の運営の見直し

(1) 海外事業

分　　類	No.	見直しの概要	説　　明　（提 案 市 名）	今後の対応
継続の当否	1	継続すべき	海外事業の目的は、訪問先にある日本大使館、総領事館、優良企業を始めとするさまざまな方面に行き、現場を見て、話を伺い、今後の市政展開に反映させるためです。 ネットや文章を読んでの情報ではなく、それを裏付けるような生身の体験がないと理解し、説明ができないので、見分を広げることは有効な事業であると思います。（弥富市）	アンケート調査で各市の意向を確認
	2	継続すべき	海外事業については、アジア諸国からの観光客誘致や県内特産品の輸出促進につながる有効な事業であるため、継続実施を希望します。（あま市）	
	3	継続すべき	海外事業については、物見遊山という意見もあるかもしれないが、市長の識見を向上させる貴重な事業と考えている。 当初の目的である2026年のアジア競技大会の愛知・名古屋での開催に向けた、各市の課題の調査・研究のため実施してほしい。（稲沢市）	
	4	継続の当否を検討すべき	視察の重要性は理解するが、災害対応が通年化していることや各市における副市長の人数及び財政的なことを考慮すると、全ての市が参加することは難しいため、事業の実施は検討すべき時にきているのではないか。（高浜市）	
	5	必要に応じて実施（課題発生時）	海外視察事業は、調査を要する課題が特に生じた場合に、必要に応じて実施する。（犬山市）	
	6	廃止すべき	海外展開を検討する市にとっては魅力的な事業であると思うが、本市において具現化するには難しく希薄なものであることから、本市としては海外事業の実施は不要である。（尾張旭市）	
実施目的	7	実施目的の明確化が必要	海外事業の実施の在り方については、平成29年度以降、視察中心ではなく、トップセールスやネットワークづくりを目的とする新たな海外事業として行ってきているが、誰に何を売り込むのか、誰とどのようなネットワークを形成したいのかという目的をより明確化することにより、効果的かつ市民の理解が得られる事業となるようにしていく必要がある。（名古屋市）	事業計画の参考とする
	8	実施目的の明確化が必要	自治体の置かれた実情は様々で違いもあることから、共通した目的を明確にされ実施されるのが望ましい。（江南市）	事業計画の参考とする
	9	実施目的の明確化が必要	海外事業についても、目的等を明確にして実施すれば有意義であると考えます。（愛西市）	特段の対応なし
実施方法	10	開催方法を工夫（オンライン会議等）	来年度以降の市長会海外事業について、すべて中止とするのではなく、オンライン会議を取り入れて意見交換やプレゼンテーションを行うなど、開催方法を工夫して実施すると良いと考えます。（瀬戸市）	事業計画の参考とする

愛知県市長会の運営等に関する意見及び今後の対応について

２　市長会の運営の見直し

(2) 市長会議（各種会議含む）

分　　類	No.	見直しの概要	説　　明　（提　案　市　名）	今後の対応
開　催　地	1	開催地を名古屋市に変更	今後、市長会議において視察と懇親会を開催しないこととするのであれば、市長会議も名古屋市で開催してはどうか。（高浜市）	アンケート調査で各市の意向を確認
	2	開催地を名古屋市に変更（立候補市がない場合）	愛知県市長会議の会場は、輪番ではなく立候補制とし、立候補がなかった場合は、原則名古屋市内で市長会事務局が準備し開催する。（例えば、年2回のうち1回は名古屋というやり方も）（犬山市）	
開催方法	3	開始時刻の変更	視察を廃止し、懇親会を存続する見直しを前提に、愛知県市長会議の開始時刻を午後3時頃に変更する。（大府市）	事業計画の参考とする
	4	オンライン会議の導入（各種会議）	コロナ禍の中、オンライン会議なども普及してきたところです。会議内容によっては、オンライン会議も取り入れられていくものと考えます。（岩倉市）	事業計画の参考とする
	5	配布物等の見直し（各種会議）	幹事会議などで配布される飲物や封筒など細かい部分についても、その必要性等を改めて精査していただきたいと思います。（岩倉市）	事業計画の参考とする
	6	会議資料の電子化（各種会議）	県市長会議はじめ各種会議では、紙媒体の作成を廃止し、当日の会議は端末で閲覧できるよう電子化する。（まず県で実施を決めた後、東海、全国へ提案する）（犬山市）	事業計画の参考とする
懇　親　会	7	懇親会存続	懇親会は、意見交換の重要な機会であるので存続する。（大府市）	特段の対応なし
	8	懇親会存続	会議後の懇親会は、年に数回各市の首長が集まり情報交換を行う場として大変貴重なものであると感じており、今後も継続していただきたい。（尾張旭市）	特段の対応なし
	9	対面開催時は懇親会存続（各種会議）	会議後の懇親会については、お互いに対面で本音の部分の情報交換も必要かと思いますので、コロナ禍の終息後でも、オンラインと対面を柔軟に使い分けすることもいいのではないかと思います。（岩倉市）	特段の対応なし
	10	懇親会廃止(市長会議とは別個で開催)	例示されている「市長会議終了後の懇親会における費用負担」の議論にあたっては、負担を徴収することについての問題提起と考える。仮に、各市に対して費用の負担を求めるのであれば、そもそも懇親会の開催方法について、再考すべきではないか。市長会議終了後の懇親会は行わないこととしてはどうか。 各市長は、参加者が多い「市長セミナー」において懇親を深めているため、市長会議において開催しなくてもよいのではないか。しかし、市長セミナーは欠席される方もいることから、各市の実費負担による懇親会を年1回程度、名古屋市内で開催するという方法も考えられる。（高浜市）	アンケート調査で各市の意向を確認
視　　察	11	視察廃止	開催市の負担を考慮し、愛知県市長会議終了後の地元施設、企業等の視察を廃止する。（大府市）	アンケート調査で各市の意向を確認
	12	視察廃止	市長会議終了後の視察についても中止としてはどうか。（高浜市）	
	13	視察の必要性なし	各市視察については、コロナ禍に関わらず、必ず行う必要はないと感じている。事務局がピックアップした先進的な取り組みを行っている市や企業を視察したほうが有意義なものに感じられる。また、輪番制である以上、各市の事情が異なってくるため、開催市の意向に寄り添った内容を検討いただきたい。（尾張旭市）	

愛知県市長会の運営等に関する意見及び今後の対応について

２　市長会の運営の見直し

(3) 懇親会（市長会議後の懇親会を含む）

分　　類	No.	見直しの概要	説　　明　（提　案　市　名）	今後の対応
実施の当否	1	懇親会は存続すべき	懇親会は市長同士が意見交換をする場として必要である。（田原市）	特段の対応なし
	2	懇親会は存続すべき	懇談会については、首長間での意見交換・情報共有等で大変有意義であると考える。（江南市）	
	3	懇親会は存続すべき	市長会終了後の懇親会について、情報交換や親睦を深める場として、有意義なものと考え、継続実施を希望します。（あま市）	
費用負担	4	現行制度のままでよい	懇親会の会費負担については、現行のやり方でよい。（田原市）	アンケート調査で各市の意向を確認
	5	費用負担について再検討	懇親会の費用負担について、以前議論を行い見直しに至らなかったが、メンバーも変わり、再度議論してはどうかと思います。（愛西市）	
	6	個人負担を検討	市長会議終了後の懇親会の費用負担の検討（参加者個人負担）（小牧市）	
	7	個人負担で問題ない	懇親会の費用負担については、参加者の個人負担としても問題ないと思います。（あま市）	
	8	個人負担でもよい	市長会議終了後の懇親会は、個人負担（公費でない）でもよい。（稲沢市）	
	9	酒類を伴う場合は個人負担が好ましい	懇親会にもし酒類を伴うのであれば個人負担とするのが好ましい。（江南市）	
	10	食事の費用は市長会の負担（酒類の提供は控える）	食事については、随員・運転職員の食事も関連しており、市長会で負担はやむを得ないと考える。内容については、職務遂行上・社会通念上認められる範囲で、決して華美にならないように努め、酒類の提供は控えるのが望ましい。（江南市）	特段の対応なし（平成30年度の申し合わせにより対応）
	11	各市の判断で私費・公費どちらでも支出できる運用にする	①市長会の懇親会（市長会議、副市長会議、幹事会議）などにかかる飲食費は、負担金から支出するのではなく、各市の判断で私費・公費どちらでも支出できるような運用にする。（犬山市）	アンケート調査で各市の意向を確認

愛知県市長会の運営等に関する意見及び今後の対応について

３ その他の意見

分　　類	No.	事　業　名	見　　直　　し　　の　　内　　容　（提　案　市　名）	今後の対応
現行制度の見直し	1	市長セミナー	現地視察を主とした市長セミナーを隔年開催にして、「行革シンポジウムあいち」と交互に開催する。（犬山市）	政策提案において検討
	2	副市長セミナー、幹事セミナー	副市長セミナーと幹事セミナーは、廃止とする。（犬山市）	アンケート調査で各市の意向を確認
	3	県・市懇談会	県・市懇談会の要望事項について、特に重要な課題については、愛知県市長会として県と政策調整する。（犬山市）	事業計画の参考とする
	4	県・市懇談会	県・市懇談会は参加者数が多いため、発言の時間が多く取れない。ブロック別に知事との懇談会（例　4年に1度のローテーション）を設定してほしい。（大府市）	別途検討
	5	市長会HP	県市長会HPで、議事録や予算の詳細、県市懇での協議内容が確認できるように、各種情報は原則公開とする。（犬山市）	事業計画の参考とする
	6	市長会負担金	市長会の運営を見直すことにより、負担金を下げ、市民に還元する。（犬山市）	来年度予算編成に向けて事務局で対応を検討する
	7	各種会議の開催	会議の開催については、可能な場合はリモートでの実施をお願いしたい。（豊橋市）	事業計画の参考とする
他団体との連携	8	県や町村会との連携	愛知県全体、あるいは広域的な地域の課題解決であれば、愛知県や愛知県町村会との連携も考えられると思います。（岩倉市）	事業計画の参考とする
	9	民を巻き込んだ企画の実施	これまで、どうしても官の世界（対・県や国）が活動の中心になってきましたが、とても民の世界、地域経済が強い愛知県ですから、民を巻き込んだ企画（例えば、官民連携の紹介や、民間企業も入れたセミナー等）があると、より有意義で有益な情報が頂けるのでは、と期待します。（一宮市）	事業計画の参考とする